

# アジア経済法令ニュース No.16-35

添付法令資料 1：モロッコにおける公務員の地位に関する 1958 年 2 月 24 日付

第 1-58-008 号勅令（目次）

添付法令資料 2：韓国ベンチャー企業育成に関する特別措置法（目次）

添付法令資料 3：財産評価に関する 2010 年 1 月 21 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：沿岸・島嶼における土地整備に関する 2016 年 3 月 21 日付

インドネシア共和国農地空間大臣及び国家土地庁長官規則 No.17（目次）

添付法令資料 5：ベトナム協同組合法（目次）

添付法令資料 6：パートナーシップに関する 1995 年 5 月 11 日付モンゴル国法律

（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 9 月 2 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画のための贈与に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 340 号）  
16.08.29 公布
- 2 セネガル共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とセネガル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 341 号）  
16.08.29 公布
- 3 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 1636 号）  
16.08.29 公布
- 4 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 323 号）  
16.08.30 公布／16.08.31 適用
- 5 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 1655 号）  
16.08.31 公布
- 6 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第 973 号～第 996 号）  
16.09.01 公布
- 7 自動車の装置の型式を指定した件（国土交通省告示第 1002 号～第 1019 号）  
16.09.02 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 食品安全信用情報管理弁法の印刷・発布に関する総局の通知  
（总局关于印发食品安全信用信息管理办法的通知）

- 16.08.22 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 食薬監食監二[2016]110 号  
／同日施行
- 2 人民法院がインターネットにおいて裁判文書を公表することに関する最高人民法院の規定  
(最高人民法院关于人民法院在互联网公布裁判文书的规定)  
16.08.29 公布 最高人民法院 法积[2016]19 号／16.10.01 施行
- 3 一部の規定及び規範性文書の廃止及び改正に関する商務部の決定  
(商务部关于废止和修改部分规章和规范性文件的決定)  
16.08.18 発布 商務部 商務部令 2016 年第 2 号／同日施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于车辆购置税征收管理有关问题的补充公告  
16.08.18 発布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2016 年第 52 号／16.10.01  
施行
- 2 国家税务总局关于营改增试点若干征管问题的公告  
16.08.18 発布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2016 年第 53 号／16.09.01  
施行
- 3 国家税务总局关于物业管理服务中收取的自来水水费增值税问题的公告  
16.08.19 発布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2016 年第 54 号／同日施  
行

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 关于构建绿色金融体系的指导意见  
16.08.31 発布 中国人民銀行、財政部並びに国家發展及び改革委員会等

## 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 生産・経営施設に対する労働安全・衛生業務の実施の組織に係る若干の内容  
を定める通知  
労働・傷病兵・社会省の 2016 年 5 月 15 日付第 07/2016/TT-BLĐTBXH 号  
通知／16.07.01 施行
- 2 外務省の権限に属するベトナムにおける外国人に対するビザの発給、テナ  
ポラリー・レジデンスの延長及びテナポラリー・レジデンス・カードの発給の手  
続を指導する通知  
外務省の 2016 年 6 月 30 日付第 04/2016/TT-BNG 号通知／16.09.01 施行
- 3 外国の商業銀行及び銀行支店の通貨仲介活動について定める通知  
ベトナム国家銀行の 2016 年 6 月 30 日付第 17/2016/TT-NHNN 号通知／  
16.08.22 施行

- 4 印鑑の管理及び使用についての議定  
政府に 2016 年 7 月 1 日付第 99/2016/ND-CP 号通知／16.07.01 施行
- 5 ベトナムにおける建設活動許可証の発給及び建設活動の外国請負人の管理について指導する通知  
建設省の 2016 年 6 月 30 日付第 14/2016/TT-BXD 号通知／16.08.15 施行
- 6 建設許可証の発給について指導する通知  
建設省の 2016 年 6 月 30 日付第 15/2016/TT-BXD 号通知／16.08.15 施行

## 第5 韓国

- 1 協同組合基本法施行令一部改正令  
16.08.29 公布 大統領令第 27455 号／16.09.03 施行
- 2 中堅企業成長促進及び競争力強化に関する特別法施行令一部改正令  
16.08.29 公布 大統領令第 27467 号／16.08.30 施行
- 3 雇用保険法施行令一部改正令（案）立法予告  
16.08.30 公布 雇用労働部公告第 2016-272 号
- 4 高圧ガス安全管理法一部改正法律（案）立法予告  
16.08.31 公布 産業通商資源部公告第 2016-432 号
- 5 廃棄物管理法一部改正法律（案）立法予告  
16.08.31 公布 環境部公告第 2016-685 号
- 6 中小企業創業支援法施行令一部改正令（案）立法予告  
16.08.31 公布 中小企業庁公告第 2016-304 号
- 7 商標法施行規則全部改正令  
16.09.01 公布 産業通商資源部令第 213 号／同日施行
- 8 弁理士法施行規則一部改正令  
16.09.01 公布 産業通商資源部令第 214 号／同日施行

## 第6 台湾

- 1 修正「公平交易委員會對於國外渡假村會員卡銷售行為之規範說明」，名稱並修正為「公平交易委員會對於國外渡假村會員卡（權）銷售行為案件之處理原則」  
16.08.26 公布 公平交易委員會／同日施行
- 2 廢止「行政機關私法行為適用公平交易法之審度原則」  
16.08.26 公布 公平交易委員會 公法字第 10515606041 號／同日施行
- 3 廢止「應施檢驗耐燃建材、個人防護用具、輪胎、氯乙烯聚合物硬質管、壁掛式陶瓷臉盆類基本檢測設備表」、「應施檢驗層積材基本檢測設備表」、「應施檢驗合板基本檢測設備表」、「應施檢驗中密度纖維板及粒片板基本檢測設備表」、「應施檢驗複合木質地板、條狀地板、方塊地板及鑲嵌地板基本檢測設備表」及「應施檢驗集成材基本檢測設備表」  
16.08.29 公布 經濟部標準檢驗局 經標二字第 10520002700 號／同日施行
- 4 修正「應施檢驗汽車用輪胎商品之相關檢驗規定」  
16.08.31 公布 經濟部標準檢驗局 經標二字第 10520003180 號／同日施行
- 5 核釋「加值型及非加值型營業稅法」第 1 條規定，營業人轉讓其投資之未發行股票公司出資額、股份或國外公司證券，非屬營業稅課稅範圍  
16.08.31 公布 財政部 台財稅字第 10504020850 號

6 訂定「我國個人或公司研究發展支出適用加倍減除辦法」

16.09.01 公布 經濟部及び財政部 經工字第 10504603100 號 台財稅字第 10504632240 號／16.01.01 施行

第7 シンガポール

1 ENERGY CONSERVATION (ENERGY LABELLING AND MINIMUM PERFORMANCE STANDARDS FOR REGISTRABLE GOODS) (AMENDMENT) REGULATIONS 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29th August 2016 and, come into operation on 1 September 2016.; No.S406/2016

2 SECURITIES AND FUTURES (OFFERS OF INVESTMENTS) (SHARES) (EXEMPTION FOR UNITS OF SHARES) REGULATIONS 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30th August 2016 and, come into operation on 31 August 2016; No.S408/2016

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO.10846

AN ACT ENHANCING THE RESOLUTION AND LIQUIDATION FRAMEWORK FOR BANKS, AMENDING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NO.3591, AS AMENDED, AND OTHER RELATED LAWS

16.5.23 承認／官報又は2つの全国流通新聞に完全公布された日から15日後に施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 ウズベキスタン

- 1 賃金、年金、奨学金及び手当の増額に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2016年8月22日付 No.UP-4822/同月29日施行
- 2 外国の自動車の入国、出国及びトランジットに対するコントロールの今後の改善に関する2008年12月17日付内閣決定 No.274 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年8月19日付 No.270/同月29日施行
- 3 ウズベキスタン国営テレビ・ラジオ会社のシステムに属するテレビ・ラジオ・チャンネル番組の高品質なテレビ・ラジオ制作との充実に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年8月23日付 No.272/同月29日施行
- 4 経済活動種類の分類の国際システムへの移行に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年8月24日付 No.275/2017年1月1日から施行
- 5 外国民間直接投資を誘致する企業に対する租税優遇の適用手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国財務省、税務国家委員会及び経済省の決定  
2016年8月9日付財務省 No.61、税務国家委員会 No.2016-24 及び経済省 No.121 同月26日法務省登録 No.2822/同月29日施行
- 6 自然人によるウズベキスタン共和国への外貨現金の持込み及びウズベキスタン共和国からの外貨現金の持出し手続に係る指令書への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会及び通関国家委員会の決定  
2016年8月18日付財務省 No.126-B-5 及び通関国家委員会 No.01-02/19-57 同月26日法務省登録 No.716-5/同月29日施行

## 第15 トルコ

- 1 有機養蜂を営む生産者の補助に関する食糧、農業及び家畜養飼業省の通知(通知 No.2016/34)  
2016年8月26日官報 No.29813/同年1月1日から有効し、公布の日から施行
- 2 トルコ資産基金運用株式会社の設立及び特定の法律における変更の実施に関する法律  
2016年8月19日付 No.6741 同月26日官報 No.29813/同日施行
- 3 添付の「住宅口座及び国家補助金に係る規則における変更の実施に関する規則」の施行に関する内閣決定  
2016年8月22日付 No.2016/9123 同月26日官報 No.29813/同日施行
- 4 トルコ共和国政府と日本国政府との間のトルコ共和国におけるトルコ・日本科学及び技術大学の設立に係る条約の批准に関する法律  
2016年8月19日付 No.6742 同年9月1日官報 No.29818/同日施行

- 5 トルコ共和国政府とベネズエラ・ボリバル共和国政府との間のエネルギー分野における協力に係る条約の批准に関する法律  
2016年8月20日付 No.6744 同年9月1日官報 No.29818／同日施行
- 6 添付の「通関法第4458号の特定の条文の適用に係る決定における変更の実施に関する決定」の施行に関する内閣決定  
2016年8月10日付 No.2016/9119 同年9月1日官報 No.29818／同日施行

## 第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第17 ポーランド

- 1 旅行者サービスに関する1997年8月29日付法律並びに強制保険、保険保証ファンド及びポーランド交通保険者ビューローに関する2003年5月22日付法律の変更に関する2016年7月22日付法律 No.1334  
16.08.25 公布／一部を除き、公布の日から30日の期間経過後に施行
- 2 障害者の職業的及び社会的リハビリテーション並びに就業に関する1997年8月27日付法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する2016年7月19日付法律 No.1336  
16.08.25 公布／一部を除き、16.11.01 施行
- 3 遺産資源へのアクセス及びその利用からの利益の分配に関する2016年7月19日付法律 No.1340  
16.08.26 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 大量公共運送に関する2010年12月6日付法律の変更に関する2016年7月21日付法律 No.1342  
16.08.26 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 5 原子力法（2000年11月29日付法律）の変更に関する2016年7月6日付法律 No.1343  
16.08.26 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 6 シビル・サービスに関する2008年11月21日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月28日付国会下院議長の公告 No.1345  
16.08.26 公布
- 7 公的資金から資金供与される健康に係る監護給付金に関する2004年8月27日付法律の変更に関する2016年7月21日付法律 No.1355  
16.08.29 公布／公布の日続く日から施行
- 8 民事訴訟法典（1964年11月17日付法律）、公証に関する1991年2月14日付法律並びに民法典（1964年4月23日付法律）、民事訴訟法典（1964年11月17日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年7月10日付法律の変更に関する2016年7月22日付法律 No.1358  
16.08.29 公布／16.09.08 施行
- 9 航空法（2002年7月3日付法律）の変更に関する2016年7月22日付法律 No.1361  
16.08.29 公布／一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行

## 第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第21 添付法令資料

- 1 モロッコにおける公務員の地位に関する 1958 年 2 月 24 日付第 1-58-008 号勅令 (目次)
- 2 韓国ベンチャー企業育成に関する特別措置法 (目次)
- 3 財産評価に関する 2010 年 1 月 21 日付モンゴル国法律 (目次)
- 4 沿岸・島嶼における土地整備に関する 2016 年 3 月 21 日付インドネシア共和国農地空間大臣及び国家土地庁長官規則 No. 17 (目次)
- 5 ベトナム協同組合法 (目次)
- 6 パートナーシップに関する 1995 年 5 月 11 日付モンゴル国法律 (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

津守 博之	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令 担当
奥野 剛史	弁護士	：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士	：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士	：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士	：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士	：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント	：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル	：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ	アレクサンドロビッチ	ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士） ：ロシア法令担当
ジュロフ	ロマン	外国法研究員（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ	ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士） ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓	パラリーガル	：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当



関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける公務員の地位に関する 1958 年 2 月 24 日付第 1-58-008 号勅令  
(目次)

- 第 1 章 一般原則及び公務員の法的地位 (第 1 条～第 7 条)
- 第 2 章 行政機関の組織 (第 8 条～第 12 条)
- 第 3 章 公務員の権利義務 (第 13 条～第 20 条)
- 第 4 章 公務員の採用及び職業規制 (第 21 条～第 64 条)
- 第 5 章 懲戒処分 (第 65 条～第 75 条)
- 第 6 章 退職 (第 76 条～第 86 条)
- 第 7 章 雑則及び経過規定 (第 87 条～第 89 条)

添付法令資料 2 :

韓国ベンチャー企業育成に関する特別措置法 (目次)  
2015 年 7 月 31 日法律第 13453 号により一部改正 2016 年 8 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 ベンチャー企業育成基盤の構築
  - 第 1 節 資金供給の円滑化 (第 4 条ないし第 14 条)
  - 第 2 節 企業活動及び人材供給の円滑化 (第 15 条ないし第 16 条の 7)
  - 第 3 節 立地供給の円滑化 (第 17 条ないし第 22 条)
- 第 3 章 削除 (第 23 条)
- 第 4 章 補則 (第 24 条ないし第 31 条の 2)
- 第 5 章 罰則 (第 32 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

財産評価に関する 2010 年 1 月 21 日付モンゴル国法律 (目次)  
2015 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 財産評価の実施 (第 4 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 評価士 (第 12 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 財産評価に関する法令の執行における監督の実行及び特別認可  
証の授与 (第 16 条ないし第 24 条)
- 第 5 章 財産評価専門家業務組織 (第 25 条及び第 26 条)
- 第 6 章 その他 (第 27 条ないし第 30 条)

添付法令資料 4 :

沿岸・島嶼における土地整備に関する 2016 年 3 月 21 日付  
インドネシア共和国農地空間大臣及び国家土地庁長官規則 No.17 (目次)  
同年 4 月 14 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 意図、目的及び範囲 (第 2 条及び第 3 条)
- 第 3 章 沿岸における土地整備 (第 4 条ないし第 8 条)
- 第 4 章 島嶼における土地整備 (第 9 条ないし第 13 条)
- 第 5 章 干拓地及び堆積地 (第 14 条ないし第 16 条)
- 第 6 章 終則 (第 17 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム協同組合法 (目次)

12.11.20 可決 法律第 23/2012/QH13 号 / 13.07.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 12 条)
- 第 2 章 成員及び成員である協同組合 (第 13 条ないし第 18 条)
- 第 3 章 協同組合及び協同組合連合会の設立及び登記 (第 19 条ないし第 28 条)
- 第 4 章 協同組合及び協同組合連合会の管理組織 (第 29 条ないし第 41 条)
- 第 5 章 協同組合及び協同組合連合会の財産及び財政 (第 42 条ないし第 51 条)
- 第 6 章 協同組合及び協同組合連合会の新設分割、吸収分割、新設合併、吸収合併、解散及び破産 (第 52 条ないし第 56 条)
- 第 7 章 協同組合及び協同組合連合会の代表組織 (第 57 条及び第 58 条)
- 第 8 章 協同組合及び協同組合連合会に対する国家管理 (第 59 条ないし第 61 条)
- 第 9 章 施行条項 (第 62 条ないし第 64 条)

添付法令資料 6 :

パートナーシップに関する 1995 年 5 月 11 日付モンゴル国法律 (目次)  
2015 年最終改正

- 第 1 部 総則
  - 第 1 章 通則 (第 1 条ないし第 18 条)
- 第 2 部 パートナーシップ
  - 第 2 章 全部のメンバーが全責任を有するパートナーシップ (第 19 条ないし第 26 条)
  - 第 3 章 一部のメンバーが全責任を有するパートナーシップ (第 27 条及び第 28 条)
- 第 3 部 会社 (失効)
  - 第 4 章 有限責任パートナーシップ (第 29 条ないし第 34 条)